様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	災害被災者支援事業	コード	61119

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	勝野　哲矢

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	地域福祉の推進
	予算科目	災害救助費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	災害救助法、被災者生活再建支援法、災害弔慰金の支給等に関する法律等		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		被災者及び被災世帯に対し、災害弔慰金、災害見舞金・災害障害見舞金等を支給するとともに、希望者には災害援護資金貸付を行うなどのお見舞いをする。
目的	対象者	被災した市民
	意　図	被災者に対するお見舞い

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

〇利子補給金
　平成18年7月豪雨災害被災世帯へ貸付を行った「災害援護資金貸付金」の返済開始に伴い発生する利子に対して、「岡谷市災害援護資金貸付利子補給要綱」に基づき利子補給を行った。（6世帯　100,950円）
　5世帯　100,950円
　　内訳　12,880円×2世帯＝ 25,760円
　　18,950円×1世帯＝ 18,950円
　　28,120円×2世帯＝ 56,240円

〇災害見舞金
　市内において発生した災害により市民が被災した場合、被災者に対して災害見舞金を支給した。
　2件　30,000円
　　内訳　住宅半壊以下（焼失）　15,000円×１件
　　住宅半壊以下（土砂流入）　15,000円×１件

前年度の課題への対応	住家の被災における緊急的な宿泊場所の確保に絡んで、消防署や市営住宅担当者との連絡調整を強化している。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	被災者及び被災世帯			単位　件
実績値	17	12	7	
＊指標の説明	利子補給金世帯数及び災害被災世帯数			
② 成果指標（指標名）	利子補給金世帯数及び被災世帯			単位　件
目標値	12	14	15	6
実績値	17	12	7	
達成度	141.7%	85.7%	46.7%	
＊指標の説明	利子補給金世帯数及び災害被災世帯数			
＊目標値の設定方法の説明	利子補給金世帯は対象世帯数、被災世帯は過去3年間の災害被災世帯数の平均値			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	428,560	347,077	132,750	201,000
経常経費	428,560	347,077	132,750	201,000
臨時的経費	0	0	0	0
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
正規職員の人数（人）		0.13	0.13	0.13	0.13
③ 合計コスト（①＋②）		1,468,560	1,387,077	1,172,750	1,241,000
前年度比			94.5%	84.5%	105.8%
財源内訳	一般財源	1,468,560	1,387,077	1,172,750	1,241,000
	特定財源	0	0	0	0
＊特定財源の説明					
④ 活動一単位あたりコスト		86,386	115,590	167,536	
前年度比			133.8%	144.9%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
災害援護資金利子補給金	件数	6	6	5	－
	金額	227,660	235,077	100,950	－
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	227,660	235,077	100,950	0
	割合	53.12%	67.73%	76.05%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　標準**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	58.3%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	46.7%		0

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・住家の被災により、一時的或いは当面の宿泊場所について、市営住宅借用を希望する場合の可否の判断など迅速な対応を要する。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・被災世帯への対応が迅速にできるよう、都市計画課住宅担当など関係する部署との事前打ち合わせをするなどさらなる連携強化を図る。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B